


4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,050,000株 21年3月期 9,050,000株
  - ② 期末自己株式数 22年3月期 56,310株 21年3月期 55,450株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,837	△3.3	106	—	62	—	46	—
21年3月期	8,101	△2.1	△105	—	△150	—	△1,340	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.15	—
21年3月期	△149.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,260	1,451	14.1	161.36
21年3月期	9,807	1,383	14.1	153.83

(参考) 自己資本 22年3月期 1,451百万円 21年3月期 1,383百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,200	△3.9	△400	—	△430	—	△300	—	△33.36
通期	8,200	4.6	210	97.3	120	91.3	180	288.5	20.01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策等の効果により一部に持ち直す傾向があるものの、依然として企業の設備投資は低迷し、失業率も高水準で推移するなど厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、パーキングシステム・セキュリティシステム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また「ものづくり改革」の一環として、技術部門において設計改革プロジェクトを推進し、設計品質の向上・開発期間の短縮に取り組んでまいりました。生産部門においては生産方式の改善を継続し、生産品質及び生産効率の向上に努めてまいりました。更に前連結会計年度より開設した「コストダウン推進部」を中心に、ものづくりに関係する全てのコストの再検証及び管理に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してきたことにより、メカトロ機器部門及び特機システム機器部門は堅調に推移したものの、交通システム機器部門の前連結会計年度の売上高に新規路線開通等に伴う特需が含まれていた影響で、売上高は前連結会計年度と比べて減少し97億5千4百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。

損益面につきましては、徹底した経費の圧縮・原価低減等の諸施策を行ったことにより、営業利益は2億3千5百万円(前連結会計年度は1億7千8百万円の損失)、経常利益は1億5千8百万円(同2億4千5百万円の損失)、当期純利益は1億3千6百万円(同14億4千1百万円の損失)となりました。

#### <次期の見通し>

今後も引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、このような状況のなかで当連結グループでは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門においては、主力製品である出改札機器市場に並ぶ新しい市場を開拓してまいります。メカトロ機器部門においては、中国及び韓国を中心としたアジア市場への積極展開をすすめてまいります。特機システム機器部門においては、駐輪場などパーキングシステムにおいて新たなビジネスモデルを展開すると同時に、入退場管理システム・セキュリティシステム及び防災計測システムの営業活動を強化し更なる事業の拡大を図ってまいります。

以上により平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高103億円、営業利益3億3千万円、経常利益2億1千万円、当期純利益2億6千万円を予定しております。

### 2. 財務状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は106億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円増加しました。主な要因は現金及び預金が9億6千6百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が12億6千7百万円の増加したこと等により流動資産が1億9千9百万円増加したこと、有形固定資産が6千2百万円減少したこと等によります。

負債は95億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金が2億1千5百万円増加したものの、短期借入金も2億6千3百万円減少したこと等によります。

純資産は11億1千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億5千8百万円の増加となりました。主な要因は1億3千6百万円の当期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が2千1百万円増加したことによります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末と比べ9億6千6百万円減少し、13億8千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ11億5千5百万円減少し5億5百万円(前年同期は6億5千万円の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が1億5千万円、減価償却費が3億4千1百万円、仕入債務の増加2億1千1百万円となったものの、売上債権の増加12億6千7百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ6千4百万円減少し1億4千3百万円(前年同期は2億7百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億9千1百万円、投資有価証券の売却による収入2千9百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1千4百万円減少し3億1千7百万円(前年同期は3億3千1百万円の使用)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額2億1千3百万円、長期借入金の返済による支出5千万円、リース債務の返済による支出5千4百万円を計上したこと等によるものであります。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。

長期的かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に、配当につきましても、長期的な視野にたち安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。

しかしながら当期につきましては、当期純利益を計上することができたものの、財務体質の強化と内部留保の充実に努めるため、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。また、次期につきましても、依然として当社をとりまく環境は厳しく、現在のところ無配を継続させていただきたいと考えております。

### 4. 事業等のリスク

当連結グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当連結グループの事業活動を理解するうえで、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当連結グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の連結会計年度における変動のリスク

当連結グループの主要取引先業界における製品の納入・設置時期は、下半期の特に連結会計年度末に集中する傾向にあります。従いまして納入時期の遅れ等により売上がそのまま翌連結会計年度にずれ込み、当連結会計年度の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 新製品開発・技術革新におけるリスク

当連結グループでは「世の中に必要不可欠な会社を創造する」ことを社是に掲げ、常に市場のニーズに合った製品を提供するべく製品開発及び技術革新に取り組んでおります。ただし、開発期間の長期化、代替技術・商品の出現等の要因により、最適な時期に、最適な製品を市場に供給できない可能性があります。この場合、業績及び成長見通しに影響が及ぶことが考えられます。

(3) 価格競争に関するリスク

当連結グループが製品を展開している分野において、顧客からの納入価格引下げの要求は依然として強まる傾向にあり、価格競争が激しくなっております。価格下落が想定を大きく上回り、かつ、長期にわたった場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質に関するリスク

製品の品質維持・管理には当連結グループを挙げて取り組んでおりますが、予期しない事情により製品に不具合が生じる可能性があります。この場合、高額な改修費用等の発生、市場での信用の失墜等により、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 知的財産におけるリスク

当連結グループが取得している知的財産権を第三者が無断使用して類似品を製造することで、損害を受けることがあります。また、当連結グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するとの主張を受ける可能性もあります。これらの場合、当連結グループの主張が認められないときは、今後の事業展開及び業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) OEMビジネスにおけるリスク

当連結グループでは、装置メーカー等の顧客にユニットを供給するOEMビジネスを展開しております。しかし、顧客への供給は、顧客の業績や経営方針の転換等、当連結グループが介入不可能な要因に大きく影響を受けることがあり、業績の悪化や在庫過多につながる可能性があります。

(7) 人材に関するリスク

当連結グループでは、T（チケット）、B（紙幣）、C（コイン）、C（カード）処理装置に関する高度な専門技術に精通した人材の確保・育成が不可欠であります。しかし、優秀な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合、将来的には業績及び成長の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材の調達におけるリスク

当連結グループの製品製造は、適時適量の資材調達が基本となっておりますが、資材業者の事故等により調達が不安定になる可能性があります。この場合、特定の業者以外から適時に代替品を入手することは難しく、製品供給が滞り、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 自然災害等によるリスク

当連結グループは日本全国に事業所を設置しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合、物流機能の麻痺等により顧客への製品供給が滞り、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟によるリスク

当連結グループを相手とした訴訟が発生し、当連結グループ側の主張・予測と異なる結果になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務のリスク

当連結グループの従業員退職給付費用及び債務を算出する際に設定している前提条件等が、実際の経済状況、その他の要因によって変動した場合、当連結グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達におけるリスク

借入による資金調達は、金利等の市場環境・資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当連結グループの財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

企業集団の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

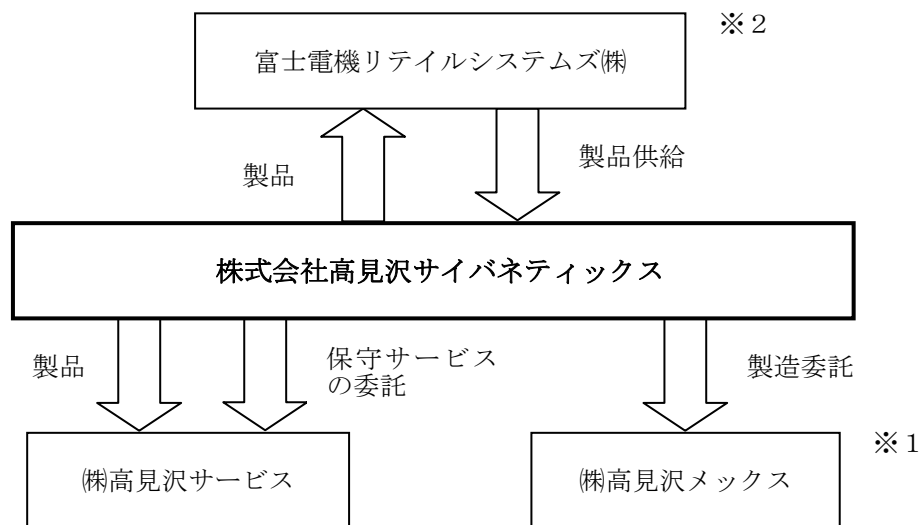
（電子制御機器） 交通システム機器においては、当社が製造、販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

メカトロ機器においては、当社が製造、販売しております。なお、富士電機リテイルシステムズ(株)には、ホッパー等を販売しており、また同社は製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造、販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、マイクロ無停電電源装置及び入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。入場券発売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

### 【事業系統図】



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当連結グループは、世界で初めて多能式券売機を開発して以来、乗車券自動券売機や駅務システム機器をはじめとした交通システム機器関連業界において、パイオニア的な役割を果たしてまいりました。暮らしや社会が日々大きく変化する今日、永年培ってきた専門技術を生かした省力化・自動化機器の新製品・新システムを開発し、世の中に必要不可欠な企業グループとして社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

#### 2. 目標とする経営指標

当連結グループは、売上高経常利益率の向上を目標としております。交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器部門において、安定的かつ高い利益を確保しつつ、新たな事業の柱の育成にも努めております。今後も新規事業への投資を行いながら、売上高経常利益率を高め、企業体質の維持・向上に努めてまいります。

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念とし、チケット（T i c k e t）、紙幣（B i l l）、コイン（C o i n）、カード（C a r d）処理技術を応用した製品を「交通システム機器」「メカトロ機器」「特機システム機器」の3事業領域において提供しております。現在、継続的に利益を確保できる体制を確立するため、下記5項目への取組みを行っております。

- ・独自コア技術（T．B．C．C）を活用した新製品及び新システムによる市場拡大
- ・主力製品である出改札機器市場に並ぶ新しい市場の開拓
- ・パーキングシステム事業における新たなビジネスモデルの展開
- ・入退場管理システム、セキュリティシステム、防災計測システム分野における事業強化
- ・中国及び韓国を中心としたアジア市場への積極展開

#### 4. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、一部で持ち直しの動きが見られるものの、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など依然として不安定要素が存在しており、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当連結グループは、独自のコア技術であるチケット（T i c k e t）、紙幣（B i l l）、コイン（C o i n）、カード（C a r d）処理技術を応用した製品及びシステムの専門メーカーとして戦略的な事業分析を行い、新たな事業領域・販売ルートの開拓に取り組んでまいります。また、ものづくりの面においても、技術部門・生産部門ともに「ものづくり改革」を継続し、より効率的な開発・生産体系を築くことにより、より高品質で高付加価値な製品を提供できる体制を整えてまいります。

#### 5. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### 6. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,346,535	1,380,448
受取手形及び売掛金	2,917,449	4,184,450
リース投資資産	—	44,104
商品及び製品	645,520	478,348
仕掛品	666,525	699,691
原材料及び貯蔵品	628,951	637,421
繰延税金資産	175,240	161,771
その他	88,578	82,073
流動資産合計	7,468,800	7,668,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	624,906	※5 594,006
工具、器具及び備品（純額）	485,527	442,110
土地	804,317	※5 804,317
リース資産（純額）	305,356	316,323
その他（純額）	6,565	7,398
有形固定資産合計	※1 2,226,673	※1 2,164,156
無形固定資産	108,021	113,644
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 360,141	※2 365,848
繰延税金資産	13,120	24,190
その他	388,060	371,390
貸倒引当金	△13,519	△14,219
投資その他の資産合計	747,802	747,210
固定資産合計	3,082,497	3,025,012
資産合計	10,551,298	10,693,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767,153	1,982,189
短期借入金	4,325,500	4,062,500
リース債務	52,373	66,768
未払法人税等	13,454	16,069
賞与引当金	131,002	101,107
その他	411,704	478,269
流動負債合計	6,701,189	6,706,905
固定負債		
リース債務	274,479	277,897
退職給付引当金	2,293,991	2,306,881
役員退職慰労引当金	93,549	105,186
その他	232,594	182,427
固定負債合計	2,894,613	2,872,391
負債合計	9,595,802	9,579,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	1,085,538	722,424
利益剰余金	△791,413	△291,499
自己株式	△40,771	△41,021
株主資本合計	954,053	1,090,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,442	23,419
評価・換算差額等合計	1,442	23,419
純資産合計	955,495	1,114,023
負債純資産合計	10,551,298	10,693,320

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,953,549	9,754,211
売上原価	7,612,867	7,294,835
売上総利益	2,340,682	2,459,375
販売費及び一般管理費	※1, 2 2,518,864	※1, 2 2,224,179
営業利益又は営業損失(△)	△178,181	235,195
営業外収益		
受取利息	1,927	452
受取配当金	8,476	6,082
受取補償金	4,947	—
不動産賃貸料	8,382	11,154
助成金収入	—	20,889
その他	9,556	11,839
営業外収益合計	33,290	50,418
営業外費用		
支払利息	83,700	90,617
支払手数料	3,739	19,068
その他	12,678	17,743
営業外費用合計	100,119	127,430
経常利益又は経常損失(△)	△245,010	158,184
特別利益		
投資有価証券売却益	1	8,929
国庫補助金	6,433	—
特別利益合計	6,434	8,929
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,825	※3 3,922
投資有価証券評価損	129,117	—
貸倒引当金繰入額	855	700
損害賠償金	49,999	—
事務所閉鎖費用	—	11,625
特別損失合計	183,798	16,247
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△422,373	150,865
法人税、住民税及び事業税	17,939	11,666
法人税等調整額	1,001,435	2,399
法人税等合計	1,019,374	14,065
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,441,748	136,800

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	700,700	700,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,700	700,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,085,538	1,085,538
当期変動額		
欠損填補	—	△363,114
当期変動額合計	—	△363,114
当期末残高	1,085,538	722,424
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	650,334	△791,413
当期変動額		
欠損填補	—	363,114
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,441,748	136,800
当期変動額合計	△1,441,748	499,914
当期末残高	△791,413	△291,499
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△40,771	△40,771
当期変動額		
自己株式の取得	—	△249
当期変動額合計	—	△249
当期末残高	△40,771	△41,021
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,395,801	954,053
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,441,748	136,800
自己株式の取得	—	△249
当期変動額合計	△1,441,748	136,550
当期末残高	954,053	1,090,604
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△12,765	1,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,207	21,976
当期変動額合計	14,207	21,976
当期末残高	1,442	23,419
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△12,765	1,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,207	21,976
当期変動額合計	14,207	21,976
当期末残高	1,442	23,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,383,036	955,495
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,441,748	136,800
自己株式の取得	—	△249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,207	21,976
当期変動額合計	△1,427,540	158,527
当期末残高	955,495	1,114,023

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△422,373	150,865
減価償却費	310,473	341,903
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△67,417	12,889
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,553	11,637
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,072	△29,894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	855	700
受取利息及び受取配当金	△10,404	△6,535
支払利息	83,700	90,617
投資有価証券評価損益(△は益)	129,117	—
有形固定資産除却損	3,825	3,922
売上債権の増減額(△は増加)	1,241,952	△1,267,001
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,869	125,536
仕入債務の増減額(△は減少)	△570,506	211,673
その他	76,575	△67,011
小計	750,042	△420,695
利息及び配当金の受取額	10,404	6,534
利息の支払額	△92,305	△79,510
法人税等の支払額	△17,883	△11,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,258	△505,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	17,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,648	△3,857
投資有価証券の売却による収入	1	29,289
有形固定資産の取得による支出	△235,447	△191,367
無形固定資産の取得による支出	△1,607	△2,290
その他	15,207	24,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,494	△143,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△212,500	△213,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△19,078	△54,206
自己株式の取得による支出	—	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,578	△317,456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,185	△966,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,349	2,346,535
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,346,535	※ 1,380,448

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

(株)高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

(株)高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券 其他有価証券…時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産 商品・製品……個別原価法及び総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半製品・原材料…総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……個別原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産……定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取補償金」（当連結会計年度2,070千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,709,042 千円</p> <p>※ 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000 千円</p> <p>3 受取手形割引高 12,982 千円</p> <hr/>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,911,150 千円</p> <p>※ 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000 千円</p> <p>3 受取手形割引高 41,926 千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行とシンジケートローンによる貸出タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出タームローンの総額 1,350,000 千円 借入実行残高 1,350,000 千円 <hr/>差引額 —</p> <p>※ 5 担保に供している資産で、企業集団の運営において重要なものであり、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 建物 573,898 千円 土地 739,274 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 給料 923,005 千円 試験研究費 499,947 賞与引当金繰入額 47,932 退職給付費用 78,066 役員退職慰労引当金繰入額 23,286</p> <p>※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費 499,947 千円</p> <p>※ 3 固定資産除却損の主なもの、次のとおりであります。 建物及び構築物 604 千円 工具器具備品 3,221 <hr/>計 3,825</p>	<p>※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 給料 864,215 千円 試験研究費 369,990 賞与引当金繰入額 37,351 退職給付費用 91,590 役員退職慰労引当金繰入額 22,666</p> <p>※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費 369,990 千円</p> <p>※ 3 固定資産除却損の主なもの、次のとおりであります。 建物及び構築物 151 千円 工具器具備品 3,770 <hr/>計 3,922</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式(注)	55,450	—	—	55,450
合計	55,450	—	—	55,450

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式(注)	55,450	860	—	56,310
合計	55,450	860	—	56,310

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加860株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,346,535千円	現金及び預金勘定 1,380,448千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>2,346,535</u>	現金及び現金同等物 <u>1,380,448</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発・製造・販売並びにこれらを活用したサービスの提供	(被所有) 直接 10.0 間接 5.6	—	当社製品等の販売	製品等の販売	456,898	売掛金	104,387

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	(株)高見沢メックス	長野県佐久市	10	電子機器設計、製造	(所有) 直接 100	—	当社製品等の製造	部材等の仕入	486,732	買掛金	121,486

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の販売価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	富士電機リテイルシステムズ(株)	東京都千代田区外神田	9,789	自動販売機等の業務用機器の製造・販売	(被所有) 直接 25.3	役員の兼任	当社製品等の販売	製品等の販売	379,230	売掛金	162,666
法人主要株主	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発・製造・販売並びにこれらを活用したサービスの提供	(被所有) 直接 10.0 間接 5.6	—	当社製品等の販売	製品等の販売	446,604	売掛金	239,617

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	(株)高見沢メックス	長野県佐久市	10	電子機器設計、製造	(所有) 直接 100	—	当社製品等の製造	部材等の仕入	613,970	買掛金	148,471

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の販売価格等は一般的取引条件によっております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">918,610 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">460,334</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">4,105</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">219,646</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,594</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,851</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,802</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,571</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,220</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">160,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,953,577</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,765,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">188,360</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">188,275</td></tr> </table> <p>※繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">平成 21 年 3 月 31 日現在</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">175,240 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,120</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	918,610 千円	税務上の繰越欠損金	460,334	未払事業税等	4,105	棚卸資産評価損	219,646	役員退職慰労引当金	38,594	賞与引当金	53,851	投資有価証券評価損	65,802	貸倒引当金	5,571	一括償却資産	3,220	連結会社間内部利益消去	160,029	その他	23,905	繰延税金資産小計	1,953,577	評価性引当額	△1,765,217	繰延税金資産合計	188,360	その他有価証券評価差額金	85	繰延税金負債合計	85	繰延税金資産(負債)の純額	188,275	平成 21 年 3 月 31 日現在		流動資産－繰延税金資産	175,240 千円	固定資産－繰延税金資産	13,120	固定負債－その他	85	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">928,518 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">435,667</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">5,129</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">203,346</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,127</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">54,252</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,830</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,544</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">124,194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,607</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,865,668</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,679,707</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">185,961</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">185,537</td></tr> </table> <p>※繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">平成 22 年 3 月 31 日現在</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">161,771 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,190</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△33.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td>連結調整項目</td><td style="text-align: right;">△22.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> </table>	退職給付引当金	928,518 千円	税務上の繰越欠損金	435,667	未払事業税等	5,129	棚卸資産評価損	203,346	役員退職慰労引当金	43,127	賞与引当金	41,454	投資有価証券評価損	54,252	貸倒引当金	5,830	一括償却資産	2,544	連結会社間内部利益消去	124,194	その他	21,607	繰延税金資産小計	1,865,668	評価性引当額	△1,679,707	繰延税金資産合計	185,961	その他有価証券評価差額金	424	繰延税金負債合計	424	繰延税金資産(負債)の純額	185,537	平成 22 年 3 月 31 日現在		流動資産－繰延税金資産	161,771 千円	固定資産－繰延税金資産	24,190	固定負債－その他	424	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割等	7.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	税務上の繰越欠損金の利用	△33.4	評価性引当額の増加	14.2	連結調整項目	△22.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3
退職給付引当金	918,610 千円																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	460,334																																																																																																						
未払事業税等	4,105																																																																																																						
棚卸資産評価損	219,646																																																																																																						
役員退職慰労引当金	38,594																																																																																																						
賞与引当金	53,851																																																																																																						
投資有価証券評価損	65,802																																																																																																						
貸倒引当金	5,571																																																																																																						
一括償却資産	3,220																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	160,029																																																																																																						
その他	23,905																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,953,577																																																																																																						
評価性引当額	△1,765,217																																																																																																						
繰延税金資産合計	188,360																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	85																																																																																																						
繰延税金負債合計	85																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	188,275																																																																																																						
平成 21 年 3 月 31 日現在																																																																																																							
流動資産－繰延税金資産	175,240 千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	13,120																																																																																																						
固定負債－その他	85																																																																																																						
退職給付引当金	928,518 千円																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	435,667																																																																																																						
未払事業税等	5,129																																																																																																						
棚卸資産評価損	203,346																																																																																																						
役員退職慰労引当金	43,127																																																																																																						
賞与引当金	41,454																																																																																																						
投資有価証券評価損	54,252																																																																																																						
貸倒引当金	5,830																																																																																																						
一括償却資産	2,544																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	124,194																																																																																																						
その他	21,607																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,865,668																																																																																																						
評価性引当額	△1,679,707																																																																																																						
繰延税金資産合計	185,961																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	424																																																																																																						
繰延税金負債合計	424																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	185,537																																																																																																						
平成 22 年 3 月 31 日現在																																																																																																							
流動資産－繰延税金資産	161,771 千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	24,190																																																																																																						
固定負債－その他	424																																																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割等	7.7																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△33.4																																																																																																						
評価性引当額の増加	14.2																																																																																																						
連結調整項目	△22.3																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3																																																																																																						

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	88,244	111,448	23,203
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	88,244	111,448	23,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	297,545	146,752	△150,793
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	297,545	146,752	△150,793
合計		385,790	258,200	△127,589

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	1	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式	10,000
(2)その他有価証券 非上場株式	91,940

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について129,117千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

II 当連結会計年度（平成 22 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,327	162,591	37,264
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	125,327	162,591	37,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	114,738	101,317	△13,421
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	114,738	101,317	△13,421
合計		240,066	263,908	23,842

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
29,289	8,929	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	91,940

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

提出会社である株式会社高見沢サイバネティックスは、平成12年7月より、連結子会社である株式会社高見沢サービスは、平成13年3月より、それぞれ従来の退職金制度の一部(40%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務	△3,267,632	△3,078,376
(2)年金資産	788,985	890,095
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,478,647	△2,188,281
(4)未認識数理計算上の差異	184,656	△118,600
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△2,293,991	△2,306,881
(7)前払年金費用	—	—
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△2,293,991	△2,306,881

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	224,917	263,719
(1)勤務費用	202,322	197,137
(2)利息費用	51,844	51,954
(3)期待運用収益	△12,087	△10,453
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△17,162	25,081

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年 (同左)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	106円23銭	1株当たり純資産額	123円87銭
1株当たり当期純損失金額	160円29銭	1株当たり当期純利益金額	15円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,441,748	136,800
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	△1,441,748	136,800
期中平均株式数(株)	8,994,550	8,993,775

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分について)</p> <p>当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の定時株主総会に「準備金の額の減少の件」及び「剰余金処分の件」について付議することを決議しました。概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的</p> <p>当社は第40期(当連結会計年度)までの繰越損失を解消し、財務体質の健全化を図るため、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額を減少させ、剰余金の欠損填補に充てるものであります。</p> <p>2. 資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分の内容</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>「資本準備金」を361,005,461円減少させ、「その他資本剰余金」を361,005,461円増加させます。更に増加した「その他資本剰余金」を363,114,161円減少させ、「繰越利益剰余金」を363,114,161円増加させ、同額分の欠損を解消させます。</p> <p>(2) 利益準備金の額の減少</p> <p>「利益準備金」を109,500,000円全額減少させ、「繰越利益剰余金」を109,500,000円増加させ、同額分の欠損を解消させます。</p> <p>(3) 別途積立金の額の減少</p> <p>「別途積立金」を1,000,000,000円全額減少させ、「繰越利益剰余金」を1,000,000,000円増加させ、同額分の欠損を解消させます。</p> <p>3. 資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程</p> <p>①取締役会決議日 平成21年5月15日</p> <p>②定時株主総会決議日(予定) 平成21年6月26日</p> <p>③効力発生日(予定) 平成21年6月26日</p>	

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,139,215	1,183,151
受取手形	265,914	175,618
売掛金	2,268,930	3,681,454
リース投資資産	58,791	117,544
商品及び製品	604,385	436,210
仕掛品	666,525	702,511
原材料及び貯蔵品	322,277	312,533
前払費用	47,544	30,687
繰延税金資産	173,839	161,539
短期貸付金	286,000	529,000
その他	26,398	24,134
流動資産合計	6,859,823	7,354,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,623,288	1,624,348
減価償却累計額	△1,010,450	△1,040,754
建物(純額)	612,838	583,594
構築物	69,557	69,557
減価償却累計額	△64,805	△65,046
構築物(純額)	4,752	4,510
機械及び装置	113,685	114,850
減価償却累計額	△107,319	△107,652
機械及び装置(純額)	6,365	7,198
車両運搬具	4,000	4,000
減価償却累計額	△3,800	△3,800
車両運搬具(純額)	200	200
工具、器具及び備品	3,721,967	3,795,556
減価償却累計額	△3,257,622	△3,370,678
工具、器具及び備品(純額)	464,345	424,878
土地	755,972	755,972
有形固定資産合計	1,844,473	1,776,354
無形固定資産		
ソフトウェア	97,043	102,764
電話加入権	5,976	5,976
その他	132	110
無形固定資産合計	103,151	108,850
投資その他の資産		
リース投資資産	273,577	279,017
投資有価証券	344,983	349,211
関係会社株式	100,000	100,000
敷金及び保証金	278,734	278,698
繰延税金資産	13,120	24,190
貸倒引当金	△10,669	△10,669
投資その他の資産合計	999,746	1,020,448
固定資産合計	2,947,371	2,905,654
資産合計	9,807,194	10,260,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	350,678	561,592
買掛金	1,364,487	1,556,910
短期借入金	3,867,500	3,762,500
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
リース債務	58,791	73,439
未払金	144,742	149,680
未払費用	174,173	177,733
未払法人税等	10,854	13,369
前受金	24,222	60,812
預り金	27,493	31,679
賞与引当金	116,983	88,924
流動負債合計	6,189,927	6,476,642
固定負債		
リース債務	273,577	279,017
退職給付引当金	1,890,385	1,967,435
役員退職慰労引当金	69,632	85,698
固定負債合計	2,233,595	2,332,151
負債合計	8,423,522	8,808,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	1,083,430	722,424
その他資本剰余金	2,108	—
資本剰余金合計	1,085,538	722,424
利益剰余金		
利益準備金	109,500	—
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	—
繰越利益剰余金	△1,472,614	46,331
利益剰余金合計	△363,114	46,331
自己株式	△40,771	△41,021
株主資本合計	1,382,352	1,428,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,319	22,809
評価・換算差額等合計	1,319	22,809
純資産合計	1,383,672	1,451,245
負債純資産合計	9,807,194	10,260,039

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,101,020	7,837,697
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	643,847	604,385
当期商品仕入高	466,379	360,567
当期製品製造原価	5,652,774	5,359,849
合計	6,763,001	6,324,802
他勘定振替高	36,166	27,222
商品及び製品期末たな卸高	604,385	436,210
売上原価合計	6,122,448	5,861,369
売上総利益	1,978,571	1,976,327
販売費及び一般管理費	2,084,568	1,869,882
営業利益又は営業損失(△)	△105,997	106,444
営業外収益		
受取利息	4,354	9,282
受取配当金	8,397	6,017
受取補償金	4,609	—
不動産賃貸料	20,886	18,177
助成金収入	—	20,889
その他	4,877	4,504
営業外収益合計	43,125	58,872
営業外費用		
支払利息	66,692	66,252
不動産賃貸費用	13,689	14,038
支払手数料	3,739	19,068
その他	3,402	3,213
営業外費用合計	87,524	102,573
経常利益又は経常損失(△)	△150,396	62,743
特別利益		
投資有価証券売却益	1	8,929
貸倒引当金戻入額	120	—
国庫補助金	6,433	—
特別利益合計	6,554	8,929
特別損失		
固定資産除却損	2,944	3,485
投資有価証券評価損	129,117	—
損害賠償金	49,999	—
事務所閉鎖費用	—	11,625
特別損失合計	182,061	15,110
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△325,903	56,561
法人税、住民税及び事業税	15,722	9,000
法人税等調整額	998,816	1,230
法人税等合計	1,014,538	10,230
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,340,442	46,331

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	700,700	700,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,700	700,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,083,430	1,083,430
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△361,005
当期変動額合計	—	△361,005
当期末残高	1,083,430	722,424
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,108	2,108
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	361,005
欠損填補	—	△363,114
当期変動額合計	—	△2,108
当期末残高	2,108	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,085,538	1,085,538
当期変動額		
欠損填補	—	△363,114
当期変動額合計	—	△363,114
当期末残高	1,085,538	722,424
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	109,500	109,500
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△109,500
当期変動額合計	—	△109,500
当期末残高	109,500	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	1,000,000	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△132,171	△1,472,614
当期変動額		
欠損填補	—	363,114
利益準備金の取崩	—	109,500
別途積立金の取崩	—	1,000,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,340,442	46,331

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△1,340,442	1,518,945
当期末残高	△1,472,614	46,331
利益剰余金合計		
前期末残高	977,328	△363,114
当期変動額		
欠損填補	—	363,114
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,340,442	46,331
当期変動額合計	△1,340,442	409,445
当期末残高	△363,114	46,331
自己株式		
前期末残高	△40,771	△40,771
当期変動額		
自己株式の取得	—	△249
当期変動額合計	—	△249
当期末残高	△40,771	△41,021
株主資本合計		
前期末残高	2,722,795	1,382,352
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,340,442	46,331
自己株式の取得	—	△249
当期変動額合計	△1,340,442	46,082
当期末残高	1,382,352	1,428,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,152	1,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,471	21,490
当期変動額合計	14,471	21,490
当期末残高	1,319	22,809
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,152	1,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,471	21,490
当期変動額合計	14,471	21,490
当期末残高	1,319	22,809
純資産合計		
前期末残高	2,709,642	1,383,672
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,340,442	46,331
自己株式の取得	—	△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,471	21,490
当期変動額合計	△1,325,970	67,572
当期末残高	1,383,672	1,451,245

## 6. その他

### 1. 役員の変動

#### (1) 代表者の変動（平成 22 年 6 月 29 日付）

該当事項はありません。

#### (2) その他役員の変動（平成 22 年 6 月 29 日付）

- ・ 新任取締役候補

取 締 役 中 村 淑 寛（現 経営管理本部副本部長兼統括室長）

- ・ 退任予定取締役

取 締 役 内 田 克 美（常任理事 就任予定）

- ・ 新任監査役候補

監 査 役 但 住 敏 之（現 富士電機リテイルシステムズ(株)管理本部財務経理部長）  
（社外監査役）

- ・ 退任予定監査役

監 査 役 山 野 邊 林 作  
（社外監査役）